

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 17日

（報告先）  
横浜市長

住所 東京都千代田区麹町4丁目8番地

氏名 日本製粉株式会社  
代表取締役社長 近藤 雅之

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	日本製粉株式会社 代表取締役社長 近藤 雅之				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区麹町4丁目8番地				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	09 食料品製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	7,377	kl	自動車の台数	台

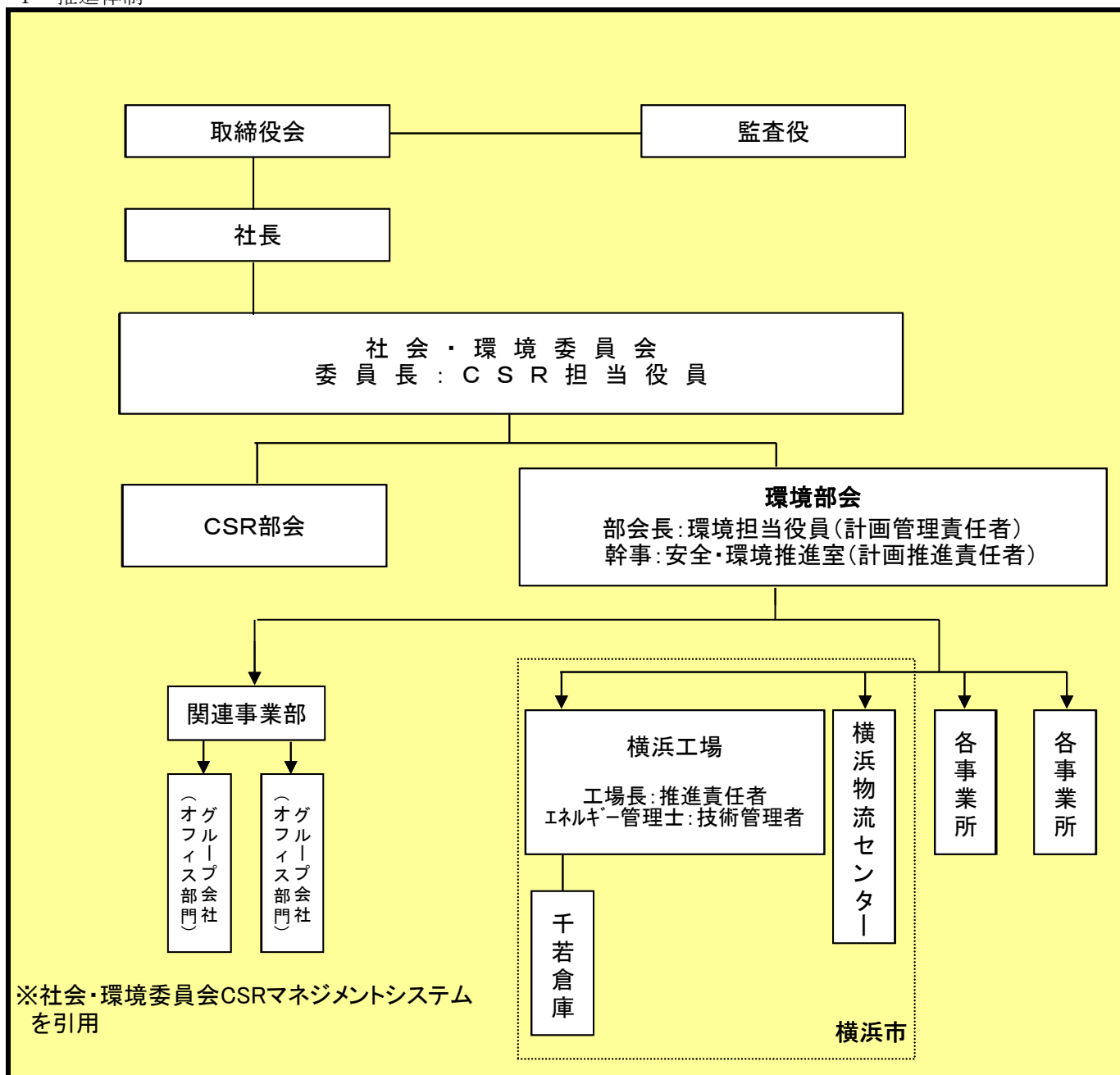
## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 日本製粉株式会社は、主たる業務の製粉業、食品製造販売など企業活動を行う際、環境に負荷を与えている事実を深く認識し地球環境の保全、健康的な生活環境づくりに向けた行動をとり人と環境の調和をめざした企業経営を行います。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 横浜工場にあるブロワー及びコンプレッサー</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 全体のエネルギー消費量に占める割合が多く、老朽化が進行しているため</p> <p>③設備更新スケジュール （1）平成31年度までに製品輸送に使用しているブロワーの制御変更などを行い回転数の適正化を図る （2）平成31年度までにコンプレッサーを省エネ型タイプに更新する</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	横浜工場
	所在地	神奈川県横浜市神奈川区千若町2-1
	閲覧可能時間	9:00～17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	14,980	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	14,714	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	14,530	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	目標設定に使用した製造量は、横浜工場の基準年度の製造量と同じとし、年1%ずつ原単位を削減する目標。目標達成のため、設備等の運用面での効率化・設備更新などさまざまな施策を講じていく。								
事業者全体としての目標等	CO <sub>2</sub> 排出量削減の目標 グループ全社（当社および国内外連結子会社）におけるCO <sub>2</sub> 排出量（総量）を2020年度に2005年度比3%削減								
第一年度 (2016年度)	排出量	15,321	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 2.3 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	14,897	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 1.3 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	製造量が増加したため、CO <sub>2</sub> 排出量は▲341t-CO <sub>2</sub> 増加している。 省エネ活動：高効率FAN導入、粉サイロ系統のプロロー回転数調整、エアリーク調査、補修（工場全域）を継続的に実施して削減を図る								
第二年度 (2017年度)	排出量	14,850	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.9 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	13,941	t-CO <sub>2</sub>	削減率	5.3 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	省エネ活動：高効率FAN導入、粉サイロ系統のプロロー回転数調整、エアリーク調査、補修（工場全域）を継続的に実施して削減を図っている それにより、CO <sub>2</sub> 排出量は基準年度より130t-CO <sub>2</sub> 減少した。								
第三年度 (2018年度)	排出量	14,856	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.8 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	13,594	t-CO <sub>2</sub>	削減率	7.6 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	省エネ活動：粉サイロ系統のプロロー回転数調整、エアリーク調査、補修（工場全域）を継続的に実施して削減を図っている それにより、CO <sub>2</sub> 排出量は基準年度より124t-CO <sub>2</sub> 減少した。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	第一年度に製造量が増加した為にCO <sub>2</sub> 排出量が増加したが、二年度以降はCO <sub>2</sub> 排出量は減少しているが、目標達成には至っていない、今後もエアリーク等の補修を継続的に実施して、削減を図っていききたい								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上	1	14,691	1	15,041	1	14,583	1	14,575
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0		
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0	0	0	0	0		
500k l 未満	2	289	2	280	2	267	2	281
合計	3	14,980	3	15,321	3	14,850	3	14,856

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/3	—	2019年度	照明リスト作成中		実施中	0/3	—	年度	数量が膨大な為、書類の整理中		実施中	0/3	—	年度	数量が膨大な為、書類の整理中	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備無し		非該当	/	—	年度	対象設備無し		非該当	/	—	年度	対象設備無し	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備無し		非該当	/	—	年度	対象設備無し		非該当	/	—	年度	対象設備無し	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	未実施	未実施	0/3	—	2019年度	リスト作成中		未実施	0/3	—	年度	計画化してはいるが、温度測定リスト作成中		未実施	0/3	—	年度	計画化してはいるが、温度測定リスト作成中	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備無し		非該当	/	—	年度	対象設備無し		非該当	/	—	年度	対象設備無し	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/3	—	2019年度	順次更新しているがリストなし	リスト作成中	実施中	0/3	—	年度	順次更新しているがリスト作成に至っていない		実施中	0/3	—	年度	順次更新しているがリスト作成に至っていない	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) コンプレッサ 11/11	—	年度		対象設備：コンプレッサ11台	実施済	(設備の種類) コンプレッサ 11/11	—	年度		対象設備：コンプレッサ11台	実施済	(設備の種類) コンプレッサ 11/11	—	年度		対象設備：コンプレッサ11台
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) コンプレッサ 11/11	—	年度		温度測定を含む点検表作成済み	実施済	(設備の種類) コンプレッサ 11/11	—	年度		温度測定を含む点検表作成済み	実施済	(設備の種類) コンプレッサ 11/11	—	年度		温度測定を含む点検表作成済み

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		0.01 %		14,856		115.6		113.7		2					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	高効率電動機へ更新	横浜工場	2017	電動機 18.5kW 2台更新 (2台×24時間×250日)	昼間買電	225,720	kWh	115.6	高効率電動機 (IE3・トップランナー型) 18.5kW 2台更新 (2台×24時間×250日)	昼間買電	222,000	kWh	113.7	1.9	千円
															千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LED照明	2017年度	蛍光灯67W→LED47.1W	削減消費電力量：1045 kwh
2		年度	(30台×7時間×250日)	電力量29.7%削減
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	1,262	東京電力エナジーパートナー（株）
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策として、全社的DBによる廃棄物管理するなど全社にて取り組みを実施（横浜工場：環境・省エネ委員会毎月開催）。</li> <li>・「オーマイトキスバグッティ」を販売しトキの保護活動を支援しています。</li> <li>・森林認証紙の活用：冷凍食品の紙トレーにPEFC認証紙を使用しています。また、社内報や「CSR報告書（2014年度までは社会・環境報告書）」などの定期刊行物にFSC認証紙を使用しています。</li> </ul>
計画期間内に実施する対策	高効率電動機導入の推進。 高効率照明設備導入の推進。 製品輸送用ブローア回転数調整など。
第一年度実績	製造量が増加したため▲4,835 tに増加している 次年度以降も引き続き、粉サイロ系統のブローア回転数調整、エアー漏れ調査、補修（工場全域）を継続的に実施して削減を図る
第二年度実績	廃棄物の排出量把握及び削減を引き続き実施している 森林認証紙の活用として冷凍食品の紙トレーにPEFC認証紙を使用しています。 また、社内報やCSR報告書などの定期刊行物にFSC認証紙を使用しています。
第三年度実績	廃棄物の排出量把握及び削減を引き続き実施している 森林認証紙の活用として冷凍食品の紙トレーにPEFC認証紙を使用しています。 また、社内報やCSR報告書などの定期刊行物にFSC認証紙を使用しています。

14 実施状況等に対する自己評価

二年度、三年度は基準年度より削減できているが、目標削減率には未達成、次年度以降も高効率電動機導入、エアー漏れ削減などを実施し、削減していきたい
---